



平成 29 年 10 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社 進学会 ホールディングス
代表者名 代表取締役会長 平井 睦雄
(コード番号 9760 東証第一部)

問合せ先 取締役執行役員社長 松田 啓
管理本部長

(電話 011-863-5557)

株式会社学研ホールディングスとの業務資本提携に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 10 月 2 日開催の取締役会において、株式会社学研ホールディングス（以下、「学研HD」）と業務資本提携に関する契約を締結すること（以下、「本業務資本提携」）、および学研HDによる当社に対する自己株処分による第三者割当を引き受けること（以下、「本第三者割当引受」）を決議いたしましたのでお知らせします。

I. 本業務資本提携について

1. 本業務資本提携の目的

当社は、昭和47年に学習塾として札幌市にて創業し、昭和51年に前身となる株式会社進学会を設立、本年10月2日に会社分割により持株会社である株式会社進学会ホールディングスへと移行しました。創業より、「目標・計画・実行 継続は力なり」をスローガンに、現在では北海道から九州まで1道22県において直営の学習塾を展開しております。またスポーツ事業、賃貸事業及び資金運用事業等も展開するグループ会社の持株会社です。学習塾においては、公立校入試傾向を徹底的に分析したオリジナルテキストにこだわり、講師の質を重視し、公立トップ校へ数多くの合格者を輩出しております。

学研HDは、昭和22年に設立し、「私たち学研グループはすべての人が心ゆたかに生きることを願い 今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念として、教室・学習塾運営、出版および園学校支援をはじめとする教育事業ならびに高齢者住宅事業をはじめとする医療福祉事業を展開するグループ会社の持株会社です。

現在、両社が事業を展開する学習塾業界は、少子化による学齢人口の伸び悩みを背景として顧客獲得のための価格競争が頻発し、企業間競争が熾烈を極めて一方、2020年教育制度改革を目前に、学習塾の役割が大きく変革することが想定され、その対応を迫られております。

このような環境下において、当社グループは、全国における直営学習塾の展開力および独自のコンテンツ開発力と、学研グループの顧客およびコンテンツを掛け合わせるにより、新たな商品・サービスを開発し、顧客を開拓していくことで、競争が激化する塾業界内における優位性を確保できると考え、学研HDとそのシナジー効果について検討を進めた結果、中・長期的な業務資本提携に基づいた協働関係を築き上げていくことで合意をいたしました。



2. 業務提携の内容

当社は、学研HDとの間において本日付で契約を締結した本業務資本提携において、教室・学習塾の連携、学習コンテンツの共同開発、学習アセスメントの共同開発・普及、学校教育と民間企業教育領域への展開に関して、両社で取り組んでいくことに合意しました。具体的には、本第三者割当引受の完了後速やかに、両社の役員・従業員からなるメンバーを構成員とする業務提携委員会を設置し、合意事項につき協議を開始し諸施策の展開を進めていくことといたしました。具体的な内容は以下のとおりです。

(1) 教室・学習塾の連携

北海道を起点に全国で運営する当社グループの学習塾カリキュラムと学研HDが全国で展開する「学研教室」は、それぞれの特徴があり、相互補完関係にあります。子どもたち一人ひとりの学習到達度に適した両社のカリキュラムを相互に紹介していくことで、幼児から小学生、中学生、高校生を対象とする幅広い教育ニーズにお応えしてまいります。

(2) 学習コンテンツの共同開発

現在、当社グループと学研HDグループはそれぞれで教室・学習塾向けのテキストやデジタル教材を開発しております。今後はその開発力を融合させることで、それぞれの強みを活かした、より高品質の学習コンテンツの開発を行うとともに、2020年教育制度改革にあわせた新たな学習コンテンツの調査・研究、開発に両社で取り組んでまいります。

(3) 学習アセスメントの共同開発・普及

現在、当社グループと学研HDグループはそれぞれ独自のアセスメントにより子どもたちの学習到達度を把握し、指導に活かしておりますが、今後は両社共通の学習アセスメントを共同で開発する予定です。さらにはその学習アセスメントを提携する他の学習塾へ普及していくことで、ビッグデータを構築し、データの信頼性を向上させるとともに、さらなる指導力向上に活用します。

(4) 学校教育と民間企業教育領域への展開

当社グループと学研HDグループがそれぞれ持つ学習コンテンツや指導ノウハウ等のリソースを活用し、学校教育領域における官公庁・地方自治体からの受託拡大や、民間企業教育領域における社員教育向け商品・サービスの開発を共同で行い、新たな市場への積極的進出をはかります。

3. 資本提携の内容

両社は、上記の業務提携をすすめるにあたり、両社が互いの株式を持ち合うことが、双方の企業価値に対する利害関係を強め、本業務提携をより一層強力に推進していく原動力になるものと判断し、新たに資本関係を構築することといたします。

当社は、学研HDが保有する自己株式465,800株（発行済株式数の4.39%、総議決権数の5.24%）を総額15億円で引き受けることにより学研HDの株式を取得します。



一方、学研HDは、当社に割り当てる自己株式の処分により調達する資金（ただし、発行諸費用の概算額は除く。）を買付価額の上限額として、当社が発行する普通株式を主要株主等から株式譲渡により取得するほか市場買付などの方法により取得する予定です。

4. 業務資本提携する相手先の概要（平成29年3月31日現在）

(1) 名称	株式会社学研ホールディングス	
(2) 所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	
(3) 代表者	代表取締役社長 宮原 博昭	
(4) 事業内容	教育サービス事業、教育コンテンツ事業、医療福祉サービス事業、教育ソリューション事業、トータルソリューション事業	
(5) 資本金	18,357 百万円	
(6) 設立年月日	1947年 3月 31日	
(7) 大株主及び持株比率	公益財団法人古岡奨学会 (13.10%) 自社（自己株口） (12.60%) 株式会社Z Eホールディングス (4.36%) 株式会社市進ホールディングス (3.18%) 凸版印刷株式会社 (3.05%) 学研取引先持株会 (2.83%) 株式会社三井住友銀行 (2.83%) 株式会社明光ネットワークジャパン (2.68%) 株式会社河合楽器製作所 (2.34%) 大日本印刷株式会社 (2.23%)	
(8) 当事会社間の関係		
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には記載すべき資本関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には記載すべき人的関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、グループ会社を通じて営業上の取引関係があります。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当事者間には、関連当事者への該当状況はありません。また当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。



(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
純 資 産	32,907百万円	34,697百万円	33,464百万円
総 資 産	74,499百万円	79,203百万円	76,384百万円
1株あたり純資産	353.36円	358.35円	347.54円
売 上 高	90,134百万円	95,945百万円	99,049百万円
営 業 利 益	280百万円	1,599百万円	2,732百万円
経 常 利 益	478百万円	1,742百万円	2,922百万円
当 期 純 利 益	31百万円	265百万円	1,368百万円
1株あたり当期純利益	0.35円	2.91円	14.94円
1株当たり配当金	5円	5円	6円

5. 日程

- (1) 取締役会決議 平成29年10月2日
- (2) 本業務資本提携契約締結日 平成29年10月2日
- (3) 第三者割当引受期限 平成29年10月19日
- (4) 業務提携委員会発足 平成29年11月1日
- (5) 学研HDによる当社株式の取得開始

本第三者割当引受の完了後遅滞なく、市場または市場外で株式の取得を開始

6. 今後の見通し

今回の業務資本提携による今期の業績への影響につきましては、現段階では軽微であります。今後業務提携の進捗度に応じて、業績予想に織り込んでまいります。

以 上